

程度であった。

### 3. 各種製茶と主要生産府県

前章で各種製茶の生産量を把握したが、そこでは煎茶と番茶、日乾釜熬黒口で明治期の製茶生産量の9割以上を占めることが明らかとなった。それでは第1章で明示した製茶の主要生産府県でのこれら3種の製茶生産の傾向はどのようであったのだろうか。これについて示したのが表5である。さらに、主要生産府県と輸出市場との関係について表6からみていくことで、各府県の生産の傾向をより具体的に明らかにする。

表5をみてみると、煎茶の生産割合については、1880年代以降ほぼ一貫して静岡と三重で8割以上を占めていたことがわかる。特に静岡は1890年代以降96%以上である。この時期になると、静岡の製茶技術が他府県でも注目を集め、同じく煎茶生産に特化した三重をはじめ、京都・埼玉・岐阜・茨城・富山・長崎・鹿児島・熊本・鳥取・島根・愛媛・宮崎・大分などに静岡から製茶技術の教師が派遣されている。その人数は「百七八十名ノ多キニ及ヘリ故ニ静岡県ノ茶業ハ善ク各地方ノ発達ヲ促進シ産出ノ増殖ヲ誘致シタルモノニシテ寔ニ絶大ノ功績ヲ奏シタルモノナリ」<sup>30)</sup>と評価されるまでになった。輸出市場との関係を表6からみてみると、静岡はほぼ横浜市場に移出先を一本化しており、同時に横浜からの製茶輸出を支えた産地であったことがわかる。三重は、地理的な関係から神戸市場向けの製茶が多いといえるが、横浜へも移出が行われていることもわ

表5 主要生産府県内の煎茶・日乾釜熬黒口・番茶の生産量割合

単位：%

年次	1882			1892			1902		1912	
	煎	日釜黒	番	煎	日釜黒	番	煎	番	煎	番
静岡	81.0	4.1	14.6	96.0	—	4.0	97.0	2.8	97.9	2.1
三重	83.8	1.5	14.0	82.6	0.3	16.7	77.9	21.4	87.3	12.1
京都	82.5	0.3	16.1	64.4	0.2	27.6	54.5	38.1	50.7	33.6
滋賀	66.9	8.8	23.2	73.7	3.1	21.8	68.6	25.6	83.4	15.9
奈良	—	—	—	78.5	1.1	20.0	66.5	33.1	74.1	25.4
岐阜	14.8	30.3	53.8	15.9	40.3	43.7	55.8	44.1	48.3	51.6
兵庫	24.1	3.1	72.7	32.6	1.3	65.8	47.2	52.7	29.1	70.9
福岡	0.9	37.5	54.8	18.1	51.5	28.7	42.9	12.3	60.2	39.2
熊本	4.4	83.8	3.1	8.1	72.6	17.3	54.1	23.2	44.2	55.5
鹿児島	22.0	53.2	17.9	30.7	48.8	18.6	62.1	37.5	68.2	31.6

出所) 統計局『日本帝国統計年鑑』(第3回)：農商務省『農商務統計表』(各年)より作成。

30) 第四回内国勸業博覧会事務局(1896), 23-24頁。

表6 製茶主要生産府県から各開港場への製茶移出

単位：トン・%

①1895年								
	横浜		神戸		長崎		3港合計数量	各府県生産量
	数量	比率	数量	比率	数量	比率		
静岡	10,353.3	99.9	11.7	0.1	—	—	10,365.0	9,869.5
三重	1,361.0	41.1	1,948.0	58.9	—	—	3,309.6	2,195.7
京都	31.3	1.6	1,880.9	98.4	—	—	1,912.3	2,879.1
滋賀	15.7	2.5	611.1	97.5	—	—	626.8	929.3
奈良	1.9	0.4	440.7	99.6	—	—	442.7	1,206.9
岐阜	373.6	63.2	217.4	36.8	—	—	591.1	1,412.2
兵庫	129.9	33.4	259.3	66.6	—	—	389.2	1,101.4
福岡	130.7	14.3	676.8	73.9	108.7	11.9	916.2	635.6
熊本	172.3	36.2	121.7	31.9	122.0	32.0	381.8	709.2
鹿児島	0.1	6.3	1.9	93.7	—	—	2.1	594.1
合計	14,545.2	60.2	9,161.0	37.9	462.8	1.9	24,169.0	32,620.4
②1899年								
	横浜		神戸		長崎		3港合計数量	各府県生産量
	数量	比率	数量	比率	数量	比率		
静岡	10,642.2	99.7	34.0	0.3	—	—	10,676.3	7,564.8
三重	1,062.5	33.4	2,123.3	66.6	—	—	3,185.8	1,706.4
京都	17.3	1.4	1,243.6	98.6	—	—	1,260.9	2,136.7
滋賀	5.8	1.3	437.8	98.7	—	—	443.5	762.1
奈良	0.8	0.1	543	99.9	—	—	543.8	1,130.7
岐阜	290.7	52.2	265.8	47.8	—	—	556.5	1,166.9
兵庫	58.6	14.6	342.5	85.4	—	—	401.0	531.8
福岡	0.1	0.0	407.2	56.9	307.9	43.1	715.2	706.5
熊本	10.6	5.6	59.4	31.6	118.1	62.8	188.0	900.5
鹿児島	—	—	0.9	100.0	—	—	0.9	732.7
合計	12,940.3	61.6	7,495.1	35.7	579.1	2.8	21,014.5	28,252.5

出所) 農商務省農務局 (1901), 14-16頁; 農商務省『農商務統計表』(各年)より作成。

かる。さらに注目すべきは、静岡・三重の2県がともに生産量以上の製茶を横浜や神戸といった開港場に移出していたことである。これは、他府県産の製茶が静岡や三重の製茶として開港場に移出されていたことを意味していると考えられる。煎茶生産府県である静岡・三重は県外製茶の集散地としての機能も持ち合わせていたのである。

三重とともに製茶生産量の多さでは2・3位をほぼ独占していた京都は、1880年代前半の煎茶生産量は全体の8割以上であったが、年々その割合が低下していき、1900年代には5割台までになっているのが表5から明らかになっている。この京都は第2章でも述べたように国内向け製茶である碾茶・玉露の産地でもあった。京都の碾茶・玉露については「製法精巧ヲ極メ……其形状

ノ精美ナル色沢ノ鮮明ナル宛モ新樹ノ雨ニ逢ヒテ翠光將ニ滴ラムトスルカ如」きものであった。一方、煎茶については、「形状肥大ナルアリ或ハ稍々縮メル等アリテ未ダ以テ精巧トナスに足ラス是レ蓋シ貿易ニ従事スルモノ稀ニシテ専ラ内国用ノ煎茶ヲ製スル」<sup>31)</sup> ようになった。表6からは、神戸への移出量も多く、明治後期まで輸出市場に対応した動きをみせていた様子がわかる。同時に、京都はこの時期から徐々に国内需要向けの煎茶生産にシフトしていくようにもなった。

上記3府県とともに煎茶生産府県でもあった滋賀・奈良は、一時的にその割合を低下させながらも、明治期を通じて7割以上を維持している。この2県も三重と同様に地理的な関係から輸出向け製茶は神戸が移出先であった。ただし、静岡や三重と異なり、移出量が生産量を上回ることはなく、集散地としての機能は保持していなかったとみてよい。

これらと比べて、番茶を主に生産していたのが兵庫であり、その生産量は全体の5～7割を占めている。この番茶生産府県の兵庫であるが、そこから神戸と横浜に製茶が移出されている。地理的な関係からいえば、県内に神戸があるためにそこに移出すればいいと考えられるが、兵庫の番茶は横浜市場にも需要があったのであろう。

岐阜・福岡は、番茶および日乾釜熬黒口の生産地域で、この2製茶を合計すると、両県内の生産量の7～9割に相当する。1900年代になると両県の煎茶割合がそれまでと比べて上昇したのは、先述の統計記載方法の変更によるものである。岐阜は、その製茶の「産額多額ナルヲ以テ陰乾製等ノ粗製品ヲ絶ツニ至ラハ其収益大ナルモノアラム」<sup>32)</sup> という評価が下されている。すなわち、それだけ岐阜は主要産地のなかでも「粗製品」の産地と位置づけられていたのがこのことからもうかがえる。開港場への移出量も生産量と比べて少ないが、静岡など周辺各県に送られてその製茶と混淆して横浜に移出されてもいた<sup>33)</sup>。福岡も、従来は「釜熬製多ク産出ス」<sup>34)</sup> るところとされていた。福岡の製茶は、「釜熬若クハ日干ヲ以テ主トスルノ慣行ニシテ、到底独立輸出ノ茶ニ適セス。開港市場ニ於テ姦商（外商のこと—引用者注）ノ徒カ着色緑茶ニ混合スルノ資トナルノミ」<sup>35)</sup> であった。ここで「着色」とあるのは先述の再製工程での作業であったから、この記述は日乾釜熬黒口の果たした役割を意味している。福岡の製茶も長崎だけではなく神戸にも移出されているこ

31) 第四回内国勸業博覧会事務局（1896）、8-9頁。

32) 第四回内国勸業博覧会事務局（1896）、25-26頁。

33) 実際に、1895（明治28）年4月に、横浜の製茶売込商から静岡県の有度庵原郡茶業組合員たちに対して、「美濃茶混淆の事」が製茶改良に関する注意点として要請されており、そこでは岐阜県の製茶を静岡県の製茶といっしょに横浜に送ることを止めるように申し入れている（「製茶改良について申し入れ」（『梅ヶ谷久保田家文書』文書之部707番、明治28年4月、清水市〔現静岡市〕所蔵。ただし、同資料は静岡市立清水中央図書館においてマイクロフィルムで閲覧可）。しかし、明治後期においても岐阜県の製茶は静岡県や横浜・神戸などにも移出されていた（岐阜県（1970）、1124-1125頁）。

34) 第四回内国勸業博覧会事務局（1896）、30頁。

35) 大内・土屋編（1933）、200頁。

とは、それだけ煎茶以外の製茶もある程度海外で需要があったとみてよいであろう。また、移出量が生産量を上回っていることは、九州地域の製茶の集散地としての機能を福岡が保持していた可能性を示している。

熊本・鹿児島は日乾釜熬黒口の生産が中心であった。岐阜・福岡と同様に、1900年代になると2県の煎茶割合が急上昇する。熊本は、先述したように、静岡から製茶教師が派遣されていたが、「明治廿四年己未六七名ヲ選ヒ山城宇治郡木幡ニ伝習生ヲ派遣シ専ラ内国用ヲ研究セシメシヨリ」<sup>36)</sup> というように、1890年代に京都と同様に国内向けの製茶生産に対応する動きをみせ始めている。一方、鹿児島は、「沖繩大島諸島ニシテ横、神市場に輸出スルモノアラサルヲ以テ釜熬製多」<sup>37)</sup> い状況であったことから、こちらも国内向け製茶の生産が中心であった。特に鹿児島は、表6をみると、生産量のうちわずかしか開港場に移出されていない。これについては、福岡などに一度送られて開港場に移出された可能性もあるものの、鹿児島県産の製茶の需要がほぼ国内に限定されていたことを意味している。

## おわりに

以上、統計データを用いて、明治期日本の製茶業について数量的に概観してきた。まず、1870年代以降の全国および各府県の製茶生産量から、静岡・三重・京都・岐阜・滋賀・奈良・兵庫・福岡・熊本・鹿児島島の10府県を主要生産府県と位置づけた。そのなかでも静岡の製茶生産量は増加を続け、1890年代後半以降は全国生産量の25～35%を占めた。1899年から日露戦争期にかけては、アメリカの輸入日本茶への課税が施行されたことによる影響を受け、静岡の製茶生産量の減少、生産の停滞を余儀なくされた。しかし日露戦後期には再び増加に転じ、1912年には再び10,000トン台を生産するようになった。全国生産量については、1870年代は8,000～10,000トン、80年代は20,000トン、90年代は30,000トンというように年々増大していったが、1899年から1906年ごろまでの期間は減少・停滞している。その後は再び増加に転じ、1910年代には30,000トン台を再び生産するようになった。このようにみると、1880年代以降の製茶全国生産量の増減は、静岡の生産量の増減に連動していたことがわかる。

製茶を品種別に検討してみると、明治期には碾茶や玉露、さらには紅茶・烏龍茶・磚茶なども製造されていたが、煎茶や番茶と比べれば生産量は少なく、煎茶・番茶・日乾釜熬黒口ではほぼ製茶全国生産量の9割以上を占めた。煎茶は製茶全国生産量の6～7割を占めていたことから製茶生産の中心であると同時に、輸出製茶の主力でもあった。番茶は主に西日本で生産され、その

36) 第四回内国勸業博覧会事務局 (1896), 31頁。

37) 第四回内国勸業博覧会事務局 (1896), 33頁。

生産量は製茶全国生産量の3割ほどであった。日乾釜熬黒口の生産は、岐阜・静岡・高知でもその数量は多かったが、九州地方を中心としていた。この日乾釜熬黒口については、「粗悪」な製茶とされ排斥対象とされたが、製茶再製の際には補助的な役割を果たしていた。

以上の各種製茶の生産面から、主要生産府県をそれぞれ色分けしてみると、輸出製茶＝煎茶生産が中心であり、さらに集散地としての機能も持ったのが静岡・三重である。特に静岡は、輸出製茶の生産はもちろんのこと、技術面でも同県出身の製茶教師が各地の製茶生産の拡大に主導的役割を果たした。明治期日本の製茶業および製茶輸出を静岡が支えたことは明らかである。こうした動きをみせた静岡・三重と異なり、京都は海外需要に対応しつつ、碾茶や玉露あるいは国内向けの煎茶の生産に次第にシフトチェンジするようになった。また、静岡・三重のような集散地としての機能は持たなかったものの、滋賀と奈良は煎茶の生産府県としての地位を維持した。兵庫は番茶生産が主力であったが、神戸だけでなく横浜にもその製茶は移出されていた。岐阜・福岡は番茶や日乾釜熬黒口の生産府県であったが、2県の製茶も開港場に移出されていた。その一方で、国内向け製茶の生産を中心としたのが熊本と鹿児島であった。

このように各府県の製茶生産を区分してみると、横浜市（1961）が述べたように、煎茶＝海外市場向け、番茶その他の製茶＝自給用あるいは地方市場の商品向け、というように単純に分けることはできない。「粗悪不正茶」とされた日乾釜熬黒口は、鹿児島のように確かに国内需要向けの性格も持っていただろうが、製茶再製に果たした役割や福岡の製茶移出のケースも考えれば、その生産に海外需要の影響が全くなかったとはいえないであろう。番茶や日乾釜熬黒口のような煎茶と比べると品質が劣る製茶が明治期に一定の生産量を維持し得たのは、国内需要の支えとともに、海外需要への対応という側面もあったと考えられる。一方、煎茶についても、その多くが輸出向けであったものの、京都のケースのように国内需要向けの煎茶も存在していた。明治期の製茶生産は、国内外の需要への各府県の対応からもうかがえるように、従来のような単純なものではなく、複雑な構造を持っていたのである。

今後は、本稿で明らかにした各府県での製茶生産の特色がどのようなプロセスを経てなされたのかを、各府県の茶業組合や生産者などの動きから明らかにする必要があるだろう。また、各府県の製茶生産に対する開港場の欧米人外商や日本人売込商の動きについても解明すべき課題である。

#### 参考文献

- 赤羽武・塩谷勉（1963）「木炭生産の展開とその地域性（I—明治期）」『演習林集報』第18巻，1—24頁。  
板倉勝高（1966）「明治7年府県物産表の地域的分析」『信州大学教育学部研究論集』第18号，58—65頁。  
岩崎公弥（1987）「明治前期『全国農産表』による普通農産物生産の地理学的分析」『愛知教育大学研究報告』（社会科学編）第36輯，57—70頁。  
——（1988）「明治前期『全国農産表』による特有農産物生産の地理学的分析」『愛知教育大学研究報告』（社会科学編）第37輯，37—54頁。

- 内田金生 (1994) 「明治期の製糸業発展と国内市場向け生糸生産—生糸の生産統計・横浜入荷統計の検討を通じて—」『明治大学大学院紀要』(経営学篇) 第31集, 217-233頁.
- (1995) 「戦前期日本の生糸国内市場—生糸国内消費量の推計及び長期需給の考察—」『経営史学』第29巻第4号, 26-57頁.
- 大石貞男 (2004a) 『大石貞男著作集1 日本茶業発達史』農山漁村文化協会.
- (2004b) 『大石貞男著作集3 茶の栽培と製造I』農山漁村文化協会.
- (2004c) 『大石貞男著作集4 茶の栽培と製造II』農山漁村文化協会.
- 大内兵衛・土屋喬雄編 (1933) 『明治前期財政経済史料集成』第20巻, 改造社.
- 大脇保彦 (1970) 「明治期における和紙業の地域的展開について—統計資料を中心とした考察—」『人文地理』第22巻第3号, 28-57頁.
- 岐阜県 (1970) 『岐阜県史』通史編 近代中, 大衆書房.
- 静岡県茶業会議所編 (1988) 『新茶業全書』(全面改訂版).
- 第四回内国勲業博覧会事務局 (1896) 『明治廿八年第四回内国勲業博覧会審査報告』下巻I (藤原正人編 (1974) 『明治前期産業発達史資料 勲業博覧会資料 (97) —第四回内国勲業博覧会審査法告〔事務局〕第三部上巻V下巻I 明治二十九年—』明治文献資料刊行会).
- 茶業組合中央会議所編 (1914) 『日本茶業史』茶業組合中央会議所.
- 角山栄 (1980) 『茶の世界史』(中公新書), 中央公論社.
- 寺本益英 (1992) 「日本における茶園経営の地域性とその推移: 1896年-1940年」『関西学院経済学研究』第23号, 13-32頁.
- 内務省勲業寮 (1875) 『明治七年府県物産表』(藤原正人編 (1966) 『明治前期産業発達史資料』第1集 (1)・(2), 明治文献資料刊行会).
- 中村隆英 (1985) 「明治前期繊維生産量の一推計—長期統計の精度について—」中村『明治大正期の経済』東京大学出版会, 229-245頁.
- 農山漁村文化協会編 (2008) 『茶大百科I 歴史・文化/品質・機能性/品種/製茶』農山漁村文化協会.
- 農商務省農務局 (1881) 『明治十二年農産表』(藤原正人編 (1965) 『明治前期産業発達史資料』別冊 (4), 明治文献資料刊行会).
- (1884) 『製茶集談会日誌』.
- (1901) 『第三次輸出重要品要覧 農産之部 茶』.
- 農林省 (1954) 『農務顛末』第2巻.
- 農林省農林経済局統計調査部編 (1969) 『茶業累年統計表』.
- 藤野正三郎 (1965) 「製糸業発展過程の分析—革新と諸産業の発展(2)—」『日本の景気循環—循環的発展過程の理論的・統計的・歴史的分析—』勁草書房, 333-361頁.
- 古島敏雄 (1960) 「明治初期産業発展の一断面—『明治七年府県物産表』による検討—」『土地制度史学』第9号, 1-20頁.
- (1961) 「諸産業発展の地域性—明治初年における—」地方史研究協議会編『日本産業史大系1 総論編』東京大学出版会, 273-347頁.
- 山口和雄 (1951) 「『明治七年府県物産表』の分析」『経済学研究』第1号, 23-58頁. のち山口 (1956) に所収.
- (1954) 「茶貿易の発達と製茶業」小原敬士編『日米文化交渉史』第2巻 通商産業編, 洋々社, 137-197頁.
- (1956) 『明治前期経済の分析』東京大学出版会.
- 山本弘文 (1972) 「神奈川県経済の発展と地域的特色—明治-大正初期—」『神奈川県史研究』第18号, 1-

37頁.

横浜市史（1961）『横浜市史』第3巻上，有隣堂.

吉田敦（2005）「明治初期関東地方における地域間分業—『明治11年全国農産表』の分析を中心に—」『桜美林エコノミックス』第52号，97-116頁.

#### その他資料

統計局『日本帝国統計年鑑』.

農商務省『農商務統計表』.

『梅ヶ谷久保田家文書』（清水市〔現静岡市〕所蔵）.

『京都府史料 政治部勸業類2（明治元-7年）』（国立公文書館内閣文庫所蔵）.

*British Parliamentary Papers : Japan 3, General Affairs Session 1871-99*, Irish University Press, 1971.

#### ダウンロード資料

「英国公使館トマスマックラチ氏ノ依頼ニ付日本国内各所茶産出高調書送付ノ件 明治六年」（Ref. B10074351200. 見本関係雑件 第一巻〔外務省外交史料館〕）

JACAR（アジア歴史資料センター）

<http://www.jacar.go.jp/>（アクセス日：2013年6月20日）

（中央大学経済学部助教 博士（経済学））